

ラテンアメリカの迷宮 ー出口は何处? ¹⁾

アニーバル・キハノ／山 本 誠・訳

ラテンアメリカでは、新自由主義の路線に入って30年が経過した現在²⁾、経済は停滞し、これまでにないレベルの高い失業率・貧困率が記録されている³⁾。社会的な紛争も頻発し、政治は混乱状態のままである。そしてこの1世紀以上の期間では初めてーつまり、19世紀半ばのメキシコ北部の征服、そして同じ世紀の終り頃になされたキューバ、プエルトリコ、グアム、フィリピン⁴⁾の征服以来初めてー領土的な統合と政治的な独立が明確に問題化されている。

1980年代の終わりには、それまでの10年間を「失われた十年 (*la década perdida*)」と呼ぶことについて、ラテンアメリカ全体での地域的な合意が存在した。確かに1982年当時のラテンアメリカは半世紀ぶりの厳しい経済危機にみまわれていた。ただ、そこから20年たってみると、その後のプロセスはたんに「失われた」というにとどまらず、本物の「カタストロフィ」と呼ぶにふさわしいものであったといえる。そのことは搾取される側、支配される側、そして差別される側にとってまず疑いようもない事実である。とはいえ、犠牲になる層は著しく拡大してきており、専門職やテクノクラートといった都市中間層、さらには国内市場に依存してい

1) この原稿はすでに同じタイトルで公開されているアニーバル・キハノの試論を要約したものである。オリジナルの完全版はベネズエラ中央大学・社会経済学部の編集による報告書「ラテンアメリカにおける民衆の抵抗と政治的变化 (“*Resistencia popular y cambio político en América Latina*”)」(*Revista Venezolana de Economía y Ciencias Sociales*, Vol.10, N° 1, enero-abril de 2004,) < www.revele.com.ve > を参照されたい。

*訳者註:日本ではラテンアメリカに関する情報は比較的目的にすることが少ない。ましてや、ラテンアメリカの研究者自身が、当のラテンアメリカに関して(スペイン語で)発言した内容が紹介されることはきわめて稀である。そのような事情を勘案して、ここでは近年のラテンアメリカ全般の状況を概説/告発したアニーバル・キハノ氏の文章を訳出してみた。内容は読んでいただく他はないが、ラテンアメリカ理解という枠をこえて、現在の日本の状況を考える上でも示唆するところは大きいように思う。なお、極端にもみえる反米的な論調については、日本とは事情が異なり、現地ではさほど「異端」ではないことを申し添えておきたい(その意味では、こういった論調に違和感をおぼえんとすれば、それは「異なる文化」に対してのものだというニュアンスを含んでいるといえる)。また、このキハノ氏の総論的な文章に加え、あわせて訳出したラレア・マルドナド氏のエクアドル先住民運動に関する論考も(各論のひとつとして)併読していただければ幸いである。

2) 2003年9月11日はチリのピノチェトによる軍事クーデター30周年にあたる日であった。このクーデター以降、ラテンアメリカの資本主義が新自由主義化していくプロセスが開始されたのである。

3) 失業についてはCEPAL, 2002の報告書を参照のこと。貧困についてはアイルランドのダブリンで2003年7月8日に公開されたPNUD, 2002の人間開発に関する報告書を参照されたい。

た資本家層までがその中に含まれるようになっていく。

しかし、とはいいいながらも、新自由主義化と国家権力による帝国主義的な集中管理がもたらした結果については世界規模で抵抗のうねりが高まっており、ラテンアメリカでも非常に活発な抵抗運動が展開されている。現下の状況そのもの、あるいは現下の状況をもたらし政治体制に抗議する大衆的な動員が続いており、もはや新自由主義を正当化することはできなくなっている。それは国家政策や経済活動を管理運営していく上での基軸的な条件として正当化できないというだけでなく、社会全体のあり方として、新自由主義は実質的に覇権主義的なある種の常識と化してしまったという意味で認められないというのである。

こうしてイデオロギー的、政治的に新自由主義が否定されていく中で、現在さまざまな議論が提起されている。経済政策をどう方向づけるのか、その選択肢をめぐる議論や、直近もしくは将来的な株式市場の展望をめぐっての議論、さらには新自由主義化された資本主義が長期にわたって続いたことによる — 失業の増加や貧困・極度の貧困の拡大といった — 深刻な社会的影響に関する議論などである。そういった議論をめぐる展望を切り拓いていくには、あらためてラテンアメリカの全体像をより精緻にみていく必要があるだろう。

【現在のラテンアメリカ、その全体像】

ラテンアメリカに関する当面の展望を導き、方向づける上で参照すべき主要なプロセスとしては、以下のものがあげられる。

・継続的に拡大する住民の社会的な二極化

失業や所得の配分、貧困率や貧困レベルといった統計が示すところによると、前述の傾向が現在のラテンアメリカでは突出している。世界の他の地域と同様、それは「構造調整」プログラムにより引き起こされたものである。そのプログラムは国際的な債務サービスの継続的な支払いを担保するべくラテンアメリカの国々に課せられてきたものだが、その債務は絶え間なく拡大している始末である。

・国家/政府 (estado) による強引な民営化

政府は公共サービスや教育、公衆衛生、社会保障、都市・交通インフラへの財政支出を継続的に削減している。それに加えて輸出品の生産や公共サービスを担当していた国営企業は民営化され、国家が管理していた生産手段は決定的な打撃を受けている。さらに、国際的な債務サービスへの支払い額を高い水準で維持しようとして、政府はこれまた継続的な形で国家内外の債務を拡大させている。その支払い用の資金を獲得するため、世界的にもラテンアメリカ地域全体でも経済は収縮しているにもかかわらず、住民に対して新たな税を課しつつづけている。こういった政府の措置は明確に次のことを示しているといえるだろう。つまり、第二次大戦以前の寡頭支配層たちのごとく、グローバルな資本家のパートナーやエージェント、下僕たちが実質的に政府の手から離れた経済の実権を握ったということである⁴⁾。

・生産手段と資本をトータルにコントロールする植民地化

生産手段と資本蓄積全般のコントロールは国家横断的、もしくはグローバルな企業が集中的に担ってきたし、その傾向はますます強まっている。そういった企業は従業員の数を削減し、自然を収奪・汚染し、さらに活動している多くの国において税金もろくに納めず、利益はすべて国外に流出させている。これではその国の生産拠点だったところが植民地の工場のごときものにされてしまったも同然である。「飛び地の植民地（“enclave colonial”）」という古びたカテゴリーがあらためて不条理な形で復活しているのである。また金融資本のコントロールはグローバルな資本家たちがその実権を握っている。おそらく、ただひとつの国においては事情が異なるのだろうが（訳者註：当然、アメリカ合衆国のことを指すのだろう）。金融の投機については、非合法なものを含めて、国家によって保護されている。メキシコやベネズエラ、エクアドル、ペルー、そしてアルゼンチンで次々とそうになっているように。

・民衆による抵抗の広がり和新自由主義の否定

そういった政策は上記の国々においてほとんど、あるいはまったく抵抗もなく押しつけられ、同じくほとんど抵抗されることなく、20年以上にわたって継続的に実行されてきた。しかし、1990年代の終わり頃から — そういった傾向の嚆矢は1989年のカラカソ（カラカス大暴動）だとみるべきではあろうが — その政策の犠牲者たちが中心となって立ち上がり、政策実行のプロセスに抗議するため、そしてその政策が継続し浸透していくことに抵抗するため、多様な形で動き始めた。その種の抗議や動員が実行されていく中で、本当に大きな社会的変動が生み出されたり、いくつかの政府が危機に陥ったり政権の座から降ろされるようなことも起こっている。反・新自由主義を訴えることにより、ベネズエラやアルゼンチン、ブラジルでそうだったように、国政選挙において大きな存在感を発揮するようになったりしているのである。同様にボリビアのコチャバンバでは水の管理をアメリカ合衆国企業ベクトル社が行うというごり押しの阻止に成功している。ペルーでも、ある都市の公共サービスが決定的打撃を被るのを押しとどめ、その1年後には10年間にわたって凍結されていた公立学校の教員給与の増額を約束させている。

・政権交代メカニズムとしての投票により、さらに不安定化していく政治

ラテンアメリカにおける経済の停滞、社会的な軋轢、政治の不安定化は、世界的な景気後退、国際貿易の縮小、金融投機を含む投資の収縮といった時期と重なっている。であるならば、よりいっそう混乱に満ちた社会政治的な危機の地平が現れてくるようにみえるかもしれない。ところが、これも前例のないことだが、それぞれの政権はすべて、例外なく普通選挙を介して選出されてきている。立て続きに政権交代が起こっていても、それは何ほどか合法的、制度的な手続きを経た上でのことなのである。かくして、このラテンアメリカという地域では初めて、政治的に不安定な状態が続いても、そして社会的な動揺が広がっても、すぐに専制的、抑圧的

4) ペルーについては Aníbal Quijano (2002[a]) を参照。

な体制や軍隊による流血の襲撃に直面するようなことはなくなっている。ただし新自由主義が力を失った後に続いている社会的反乱、そこにみられる要求事項や語り口というのは、権力のコントロールをめぐる開かれた論争に道を開く可能性もあったとはいえ、いまだ第二次世界大戦末から 1970 年代半ばにかけて起こったような、権力のパトロンそのものを正面から問題化するようなことにはなっていないようにみえる。

・新たな社会的主体化のプロセス、あるいは新たな社会的主体の性質

実際のところ、先の要求事項や語り口、それに新しい動員や組織の形式をもつ新たな社会的主体が形成されてきており、いくつかの国では重要なプレイヤーとして政治の舞台に参入をはたしている。まず第一に重要なのは、いわゆる先住民運動である。先住民運動はアラスカからフエゴ島にいたる大陸規模で生じている現象だが、ラテンアメリカではエクアドルとメキシコ、ボリビアに全国レベルの拠点があり、さらにアマゾン流域にはローカルな拠点に加えて流域全体というレベルでの重要拠点も複数存在する。先住民運動の場合、いまだに「エスニックな（“étnicos”）」運動だと見られがちだが、それは現在のラテンアメリカ諸国家におけるネーションの問題をあらためてはっきりさせ、支配されてきたネーション（nacionalidades）の領土的自治を目指すものである。すでにラテンアメリカの政治的地勢は変化しはじめており、エクアドルとボリビアでは実際に先住民がきわめて重要な政治的プレーヤーになっている。ほんの束の間であったことは確かだが、エクアドル先住民連盟 CONAIE の指導者たちは当時大佐だったルシオ・グティエレスとともに大統領の椅子を占拠するにまでいたっている。そのグティエレスは後にエクアドル大統領に選出されているが、それも先住民運動の支持があればこそその現象であった。そして注目に値するのは、そうした人々が社会的なアイデンティティ、ネーション/国民としての（nacional）アイデンティティを作っていく過程において、人間集団についても体制についても、さらに労働や生産の組織形態についても、全体を貫く形での組み替えが必然的になるとなってくるということだ⁵⁾。

ラテンアメリカ先住民運動のもつ重要な側面のひとつは、それが農民層の期待にこたえているということである。このことが意味しているのは、ラテンアメリカ地域の一部の農民にとって、耕作地や居住地の土地管理という問題は国家内のネーション状況と切り離せないということだろう。とはいえ、1950 年から 1970 年の間、この地域の農民の多くは土地所有の構造や地方の権力構造を根本から変化させるような大きな運動を鍛え上げてはこなかった。しかし、ブラジルの場合には — その種の運動は 1964 年の軍隊の襲撃により全面的に敗北し、その後遺症も深刻で長期的な後退局面にあったわけだが — ことによると現場労働者の組織された運動としては世界最大かもしれない「土地なし農民運動 MST」（el Movimiento de los Sin Tierra）が発展してきている。MST は市町村や協同組合に集結した数十万の人々をまとめ、指揮し、様々な土地に乱入して占拠し、武装した地主側の拡大する暴力に立ち向かっている。MST は農地

5) エクアドルの先住民運動が歩んできた道程については Macas (2000: 12-16) が再検討しており、分量はわずかだが有益である。

の再配分をめざすだけの運動ではなく、生産や統治のあり方を新たにつくりだしていこうという運動でもある。その意味で、これはラテンアメリカが経験している新たな社会的主体化のプロセスからして、きわめて注目に値する動きのひとつだといえよう⁶⁾。

・ラテンアメリカの地に拡大するアメリカ合衆国の軍事的占領

世界の覇権を握る者にとって、ラテンアメリカの権力をコントロールすることが新たな懸案事項として浮かび上がってきた — それは誰の目にも疑いようのないことである。ラテンアメリカ諸国の政府から積極的、あるいは消極的な協力を受ける形で、アメリカ合衆国は1980年代末から、現在ではより急速に、軍事基地や軍事的な補給・輸送サービスの拠点、ネットワークを整備しつつある。それは前進作戦地点 FOL (Locaciones de Operaciones de Avanzada [Forward Operating Locations]) と前進作戦拠点施設 FOS (Sitios de Operaciones de Avanzada [Forward Operating Sites]) として知られており、どちらかというアンデス—アマゾン地域に集中しているとはいえ、実質的にラテンアメリカ全体を対象とするものである。プエルトリコやグアタナモ、パナマ、ホンジュラス、エルサルバドルにある以前からの軍事基地、コスタリカやベリーズ、ケイマン諸島、アルバーキュラソーの FOL に加え、現在ではエクアドルのマンタやコロンビアのカケタ、レティシア、プツマヨに軍事基地が、ペルーのイキトスとボリビアのチャパレには FOL と FOS が、ボリビアのサンタ・クルスには「対テロ部隊 (unidad anti-terrorista)」が、アルゼンチンのサルタ、チュブ、リオ・ネグロにも軍事基地が設置されている。アルゼンチンでは、すでにデ・ラ・ルア政権が終焉する前の段階で、原子力に関する科学目的での研究拠点をパタゴニアに設置することが決定されていた⁷⁾。ブラジルでも、アルカンタラの基地をめぐる交渉が進行中である⁸⁾。ペルーとの間では2002年の3月に次のような交渉合意が交わされている。つまり、ペルー政府はアメリカ合衆国軍に対し、ペルー領土内を自由に移動する権利や、飛行機や艦船、戦車を含めてあらゆるタイプの軍事的装備を輸送する権利を与えると、いうものだ。しかもその際にはペルー政府からどんな干渉も受けることなく、現地住民がどのような活動をしていても制限を受けることはないという内容である (Quijano, 1993[a]; 2002[a])。南米におけるこうした軍事的展開の中でも、あのプラン・コロンビアは悪名高いもののひとつである。その初期の段階では「麻薬との闘いのため」というのが軍事介入の都合のいい口実であった。その後、1980年代のペルーではセンドロ・ルミノソ、コロンビアでは FARC による

6) MST の経験に関する興味深い議論としては Sousa Santos (2002: 81-114 y 189-283) がある。

7) 実際、パタゴニアはアルゼンチンの主権に関わる問題になってしまったようにみえる。2002年の3月、この地域の住民に対するアンケートがホルヘ・ジャコベによって実施されているが、それはアルゼンチンの対外債務を弁済するためという理由でパタゴニアを譲渡することに同意するかどうかというものであった。このアンケート結果は当時 MIT の教授で最近物故した経済学者ラディガー・ドーンブッシュも取りあげているが、それはアルゼンチンを国際的な管財人の管理下におくことに関する提案に絡めてのことであった。2003年3月5日付けの仏 *Liberation* 誌にはパタゴニアの広大な地域をめぐる新外国人オーナー、パイヤーの主要リストが掲載されていた。この点については Fabiana Arancibia (2003: 3-5) を参照。

破壊活動の拡大に対抗するため、という口実が使われた。あの痛ましい2001年9月11日以降になると、帝国主義圏における覇権国家（たるアメリカ合衆国）はテロとの「終わりのなき戦争（guerra infinita）」を宣言し、上記の破壊活動組織に対してだけでなく、あらゆる社会的な抗議運動、とりわけ先住民運動に対して「テロリスト」のレッテルを貼りつけるようになっている。

ラテンアメリカをコントロールするこうした軍事機構の拡大ぶりは、何より次のような認識を示しているようにみえる。つまり、ラテンアメリカは — 鉱物原料や植物、水、生物多様性において世界で最も豊かな地域たるラテンアメリカは — 現在政治的、社会的に最も揺れ動いている地域のひとつだということである。それゆえ、一連の軍事施設の展開、そして中米・南米の国軍を訓練したり装備を充実させているのは麻薬密輸とテロリズムとの闘いに向けて各国を支援しようとしているだけだ、というような見方はあまりにもナイーブにすぎるだろう。実際、問題になっているのは領土の保全や司法権の独立、あるいは主権、政治的独立といったことがらなのである⁹⁾。

・権力闘争の地平

これまで述べてきたことを考慮すれば、世界をみていく上でラテンアメリカの動向に新たな意義を認めるのが妥当というものだろう。この地域では現下の資本主義によってつくりだされた落とし穴にはまった人々の割合が増加し続けてきている。まず第一に、誰もが市場なしでは生きられないということがある。しかし、人々の多くはますます市場だけでは生きられなくなっている。第二に、誰も国家なしでは生きられない。しかし、先ほどと同様、ますます多くの人々が国家とともに生きることができなくなっている。現下の資本主義の局面に特有の落とし穴にはまった人々は、一方では生存のためにあらゆる搾取の形態を受け入れざるをえなくなっている。その意味では、あらためて奴隷に近い身分や特定の個人への使用人的な隷属、利益の少ない個人的な物売り商売などが拡大してきており、いわゆる「インフォーマル経済」の中核をなしている状態だ。ただその一方では互酬性の形態、つまり市場を通さないで労働力や生産物の相互交換をするといった形態も同時に広がっている。市場と一切関係をもたないわけにはいか

8) アメリカ合衆国南方軍 (El Comando Sur) は32ヶ国をカバーしており、そのうち19ヶ国は中米と南米、12ヶ国はカリブ海の国々である。詳細は次の地図を参照されたい。＜<http://www.southcom.mil/pa/idxfacts.htm>＞（訳者註：日本語のサイトでは以下のものが参考になる。＜http://www.special-warfare.net/data_base/102_military_unit/001_military_us/us_military_forces_02.html＞）また Delgado Ramos (2003: 35-39) および Mendonça (2003: 17-19) の情報も参照されたい。

9) ここで銘記しておくべきなのは、19世紀の後半、ラテンアメリカで初めて大規模な反・帝国主義的活動が勃興してきたのは、メキシコの北半分の征服に反発してのことだったという事情である。当時のアメリカ合衆国の領土拡張ぶりはラテンアメリカ地域の主権からして脅威にみえたことだろう。今日でもイラクでは植民地的な占領が行われ、さらにイラク以外の中東の国々にも脅威がせまっており、劇的な緊張状態は続いているといえる。それゆえ、アメリカ合衆国がラテンアメリカ地域のあらゆる — 先住民運動を含めて — 政治的、社会的抗議運動に「テロリスト」なる宣告をくだし、同時にラテンアメリカのあらゆる国家領土に軍事基地を加速度的に拡大配備している以上、ラテンアメリカの政治的、領土的な独立をめぐる懸念が広がるのは避けられない。

ないにしても、その関係は定まったものではなく、部分的な関わりにとどめるようなスタイルである。またコミュニー的な性格をもつ政治的機構の新たな形態も同様に広がりつつあり、国家とともに、あるいは国家とは関係をもたずに、そしてますます — 常にそうだというわけではないにしても — 国家とは対立する形で運営されてきている (Quijano, 1998)。

このように、増加する一方の失業者たち、とりわけ近代化された都市工業セクターの失業者たちは、雇用や賃金、公共サービスなどをめぐる要求をこえて、自主管理的な生産ネットワーク、そしてコミュニー的な自治ネットワークを組織する方向に向かい始めている。たとえば、最近起こったアルゼンチンの危機では「ピケテロ (“piqueteros”)」運動が — 彼らの活動は何年も前からのもので、結局は政府により包囲され鎮圧されたとはいえ — 世界的な注目を集めた。これは失業労働者、とりわけ都市に暮らす失業労働者の運動であり、彼らを取りまく状況への抗議や雇用・賃金に関する要求を掲げていくだけにとどまらず、互酬性にもとづいて組織されるような生産の核心部分を企画したり、放置された土地や工場を占拠したり集団的に管理運営したりする方向に向かう運動でもある。こういったことはアルゼンチンのような国では比較的新しい現象だが、ペルーやエクアドル、メキシコあたりでは互酬性は長い歴史をもっており、その意味では伝統にかなった現象だといえなくもない (Quijano, 1998)。

ラテンアメリカでの 30 年にわたる新自由主義、それはこのようにして社会的、政治的闘争の地平をひらく条件や必要性、社会的主体をつくりだしてきた。その闘争は新自由主義の継続に対する抗議や反対、あるいは所得の配分や生存のための資源配分をめぐる論争だけに尽きるものではない。さらにその新たな社会的主体は、たんに闘争の舞台に登場しているというにとどまらず、危機的な状況において示される決断それ自体によって、まさしく人間が成長していく条件をすべてそなえているのである。

【ラテンアメリカにおける新自由主義化された社会】

残念ながら、この問題については広範に掘りさげて探求していくことはできない。ラテンアメリカの生産構造に関して、その圧倒的な一次産業化、三次産業化をめぐる議論にはコンセンサスがある。ただブラジルという部分的な例外は存在するが、これは 1970 年代末から開始されたプロセスの結果である。ともあれ、そういった議論が示唆しているのは、第一にブラジル以外のラテンアメリカ諸国では、一方で工業部門における資本家、またその一方ではかつて「工業労働者階級 (“clase obrera industrial”)」と称された存在、その双方とも数が極端に少ない、もしくは見あたらないということである。

こうしたラテンアメリカの生産構造を再編成していくプロセスは、当然のことながら価値および剰余価値の生産と移転をめぐる世界的なネットワークの序列に変化をおよぼすことになる。とはいえ、この地域の資本家の地位や役割もまた「中心 (“centro”)」との絡みで変化してしまった。不安定で相対的なものであれ、形成される途上にあった自立も — それは工業生産という基礎の上に、価値の蓄積と移転に関するラテンアメリカ地域全体、もしくは国別のネットワーク調整プロセス、そして国内市場から得られる利益を通じて形成されつつあったものだ¹⁰⁾ — 瞬く間に損なわれ、これ以上ないような形で「中心の」資本家たちに従属すること

になってしまっている。

ラテンアメリカの資本家グループでは、ブラジルのそれを除いて、輸出向けの一次産品生産や工業製品の輸入、金融・サービス関連資本とつながりを持つ者でなければやっていけず、そういう資本家だけが富を手にするできるようになっている。一次産品生産の場合のように、重要な資源の管理はもはや国際的な資本家の手中にあり、金融・サービス関連資本にしても同様である。厳密に言えば、ローカルな場で生きのびている資本家は、これまでにない形で従属しているだけではなく、いわば社会的な意味で突然変異をおこしており、商品投機、金融投機の方角にかりたてられるバイヤー資本家の新たなバージョンに様変わりしているのである。その結果として、1970年代初期からのグローバル化された金融資本家に直接的な形で従属するようになってしまったというわけだ。これに並行して、第一次産業にせよ二次産業にせよ、あるいは三次産業にせよ、どの生産セクターにしても、資本のコントロールは国際的、もしくはグローバル資本家の手におおむね移動してしまった。その意味で、ローカルな資本家は金融取引や商取引において従属的な位置にあるというだけではなく、ラテンアメリカ地域の資本コントロールという意味でも二次的な地位に甘んじることになっている。

こういった一連のプロセスが労働者にもたらした影響は身の毛のよだつようなものだ。彼らの圧倒的多数が失業に追い込まれ、雇用条件の不安定化や弾力化、工業生産の縮小や撤廃などが労働者の社会的拡散や断片化を生みだし、同業組合的な制度も弱体化し、社会的アイデンティティは危機に陥っている。そういった暴力的な動きの中で、労働者とその家族の社会生活には、これまでにはなかった深刻な問題が生じている。ラテンアメリカの社会構造的な観点からすると — この地域だけのことではないのだが — 資本主義と労働の関係はほんの少し前よりもはるかに複雑になっており、まずはそのことを押さえておく必要がある。労働の世界は著しく不均質になり、バラバラに断片化している。それにとまって社会的アイデンティティは危機に陥り、多くの労働者は資本と労働の関係ということではなく、それとは明確に異なる「貧困」や「エスニシティ」、職業や「インフォーマルな」活動、そして生まれ育ったコミュニティといった基準とのかねあいでアイデンティティをもう一度つくりなおすよう強いられているのである¹¹⁾。

国内市場に背を向ける「バイヤー（“compradora”）」資本家や投機的資本家は、社会的、政治的な意味でローカルな資本家の中では覇権主義的な存在であり、中心、もしくはグローバルな資本家の利害に連動・従属する者だとみなすことができる。ところが、労働者セクターについては、労働の世界が不均質で拡散しており、断片化して変化も激しいため、覇権主義的だとみなすのは難しい。労働者の多くはますます「インフォーマルな」活動、ダブルワークが目立つようになっており、仕事があっても不安定で雑多な形態のもとで様々な現場に押し込められ

10) バルガの指摘では、ラテンアメリカの地域 GDP の中で、いわゆる対外部門が占める割合は1970年から1980年にかけて20%から50%に上がっているとのことである。しかも、そのうちの13ヶ国では70%にまで飛躍的に上昇しており、より貧しい6ヶ国だけが50%を切ったままであったという。

11) Quijano (2003) では、こういった問題のいくつかに関して議論を深めている。

ている状態である。そして30年前、ほんの20年前とも違って、わずかな数の人々だけが同業組合的なタイプの社会的組織、あるいは政治的な組織のもとに結集しているのである。

【国家/政府 (estado) をめぐる問題】

ここまでの話で理解できるように、ラテンアメリカを現下の状況に追いこんだ様々なプロセスは、実際のところ非常に深いレベルにまで浸透してきている。暮らしのあり方や基本的な社会関係、社会的な利害関係、社会的エージェント、多様な社会的機構などについて — 物質的な領域に関するものだけでなく、主体間の心の問題まで扱う機構についても — 文字どおりの再編成がなされてきた。そういった観点からして、これはまさに反・革命の性格をもつものである。

ラテンアメリカ経済の新自由主義化プロセス、そして権力構造や社会的利害関係、社会的エージェント、社会的な諸機構の再編成プロセス、その両者をになってきた中心的存在は国家である。このことが示しているのは、そういったプロセスにむすびついた社会的利害をもつグループが、そのプロセス自体をコントロールするのに必要な力、そうした政策を押しつけるのに都合のよい条件をコントロールする力をもっていたということである。

ここで次のような疑問が湧いてくるのは当然であろう。つまり、ラテンアメリカが危機にさらされている中で、そして現に我々がみているような社会的・政治的な論争と対立のさなかで、さらに新自由主義によって生まれた権力構造のエージェントや社会的な利害関係者を前にして、国家の効果的な運営を実現できるような条件や力をそなえた選択とはどのようなものなのか、あるいはどのようなものでありえるのか、さらにはどのような勢力、提案がものごとを先に進めていけるのか、というような疑問である。

いくつかの国では — その中には非常に重要な国も含まれている — 新自由主義が信頼を失ったことから、政府がナショナルな資本主義を志向するようになってきているのも確かである。このことが意味しているのは、少なくともそういった国々では、ナショナルな資本家と政府によってコントロールされるような資本主義が発展していく条件が整備された、ということなのだろうか？そう考えるのは難しい。何ほどこ自らの力だけでやっていけるようなローカルな資本家など、ブラジルの一部を除いて存在していないのだから。しかもそういった資本家ですら、ナショナルな資本主義が継続的に発展すると、どうしようもなく利害が衝突してしまうのである。そしてある一定の政権がナショナリスト的だと認められるとしても、それぞれの国家がそうだということには必ずしもならない。それはベネズエラやアルゼンチンの場合をみればわかることだ。

その一方、演説で語られる言葉は別として、期待を抱けるような目標に向けて次なる歴史の流れを方向づけられるような具体的行動、これもまったく存在していないことも確かである。とはいえ、チャベスのベネズエラのように、語られる内容が先鋭化するようになり、実際にそうした活動が開始されそうになると、すぐに新自由主義や帝国主義にむすびついた社会的利害をもつグループがその体制への攻撃を組織し、実行に移してきたのも確かである。しかもアメリカ合衆国とその盟友たる — 明らかに反革命の方向に歩を進めている — ラテンアメリカ諸

国の政権からこれ見よがしの援助を受けながら (Quijano, 2002[b])。いずれにしても、このことが示唆しているのは、仮にブラジルやアルゼンチンでナショナルな資本主義に向かう具体的で重要な活動が開始されたとしても、逆の利害関係をもつ社会的グループが、その準備に余念がないというわけではないとしても、すぐに抵抗運動を組織しはじめるだろうということである。

帝国主義的でないナショナルな資本主義、それでいて発展可能な資本主義の条件と特徴は知られていないわけではない。ほんのわずかな期間の試みだったため、継続的な発展の条件がそなわっていたわけではないにせよ、ラテンアメリカでもそういった経験をまったく経ていないわけではないのである。その問題はここでの議論の目的ではないのだが、中でも次のような基本的条件のあるなしが問われているとはいえるだろう。つまり、資源と製品をナショナルなレベルで管理すること、国内市場とそれを補う国外市場の需要に応えることができ、同時に世界市場に参入しても損害を被ることのない経済の独立性、これを担保できる生産構造をもつこと、また国内市場をコントロールしながら拡大していくこと、さらには自国の行う国際取引を管理すること — そのような条件のことである。

こういった条件はすべて、ある中心的なファクターの周囲に並べていくことが可能である。その中心的ファクターとは、生産資源へのアクセス、そしてある社会が自ら生産したものを使用したり消費したりするための所得、このアクセスについても比較的民主的な形で配分することであり、公共サービスの民主的な供給や公的な権威をつくりだしたり管理したりする権力機構、それは国家政府ということだが、そこへのアクセスについても比較的民主的な配分を行うということだ。別の言い方をすれば、ナショナルな資本主義の発展に向かう歴史的条件とは、それが可能だったいくつかの時期においては、社会における基本的な民主制と国家におけるその政治的表現であったし、それは今でも変わらないということである。そして、こういった条件こそ、今日のラテンアメリカにおいて欠落しているものなのである。

また他方では、ラテンアメリカで試みられたナショナルな資本主義というのは、資本家の一部が近代化された中間層と同盟関係を結ばざるをえなくなり — あるいはそうすることを容認し — そして搾取されていた労働者たちの支持も得なければならなくなった時にだけ生じているという事情がある。それはメキシコの場合のように寡頭支配層を打倒するためだったり、アルゼンチンやウルグアイ、チリ、コロンビアのように近代化の基本を根付かせるためのことであったりした (Quijano, 1993[b])。しかし、どの場合をとってみても、ナショナルな資本主義の継続的な発展を保証するような形で、社会の民主化と国家のネーション化/国民化 (nacionalización) が強化されたわけではない。こうしたことから、ありうる資本主義の発展とはただひとつ新自由主義化することだとされ、それゆえ多くの住民をますます顧みないようになっていったのである。

この30年間というものの、すべての国で国家政府は多くの住民に対し大なり小なり背を向けてきた。それは多数者に対する少数者の支配にかかわる政治的な調整役としてというだけのことでなく — それはどこにでもみられるものだ — 継続的な形でその多数者をますます社会的に排除していく保証人、管理人のごとき様相を呈している。厚顔無恥な連中がそういうやり

方を支えていなければ、とくにこの10年については、アルゼンチンやブラジル、ペルー、エクアドル、ボリビアにおいて政府は住民の側に立って動いていたことだろう。言い換えれば、我々は国家による民営化プロセスの犠牲者であり続けてきたということだ。

ラテンアメリカにおける国家と資本主義の関係、その歴史を主として規定してきたのは — まさにアメリカ大陸にその起源をもつ — 原理としての植民地性であり、その担い手は世界に君臨する権力のパトロンであった (Quijano, 2001; 2000[a])。

どれだけ控えめにみても、民主的な資本主義はもちろんのこと、ナショナルな資本主義にしても、それを確立、あるいは再確立しようような条件が目に見えて現れているようにはみえない。そういった資本主義を実現するのに必要な歴史的变化はきわめて根本的なもので、実際それはひとつの革命を意味するといえるだろう。またそういった性格と志向性をもつプロセスを実行に移せるような社会的、政治的な条件や勢力にしても、短期的には現れていないようにみえる。一方では、ナショナルな資本主義、民主的な資本主義をもたらしうような革命は、まず真先に資本家たち自身と衝突してしまうという事情がある。それはローカルな資本家にせよ、国際的なそれにせよ同じことだ。また一方では、形成されつつある先の社会的、政治的な勢力が発展して影響力を獲得し、この社会の権力コントロールを競えるようになれば、より民主的な社会で民主的な生産に向かうことになる可能性もなくはない。その場合には、資本主義にもとづく権力のパトロンが問題化されることになるうし、もちろんそこには国家政府も含まれることになる。

ラテンアメリカの住民たち、そしておそらくは世界中の多くの人々にも起こったであろうことを注意深くみてみると、市場がなければ生活できないし、市場とともに生きていくこともできない、また国家がなければ生きられないし、国家とともに生活していくのも難しいといったところである。資本主義によって悲慘の極みに追い込まれた犠牲者たちからすると、それゆえにこそ、労働が生みだした財とサービスへのアクセス権を今後獲得 (conquista)、あるいは再獲得 (reconquista) できるかどうかは、社会のあり方が根源的に民主化されるかどうかにかかっている。そうなれば、遠からず国家はいらない、あるいは国家に対抗するというところに再度なっていくだろう。

あらゆる場所で政治的機構の新たな形態が本格的につくりだされつつある。それはいわば分子的なスタイルであり、コミュニ的な性格と志向性をもつものだ。国家と対立したり提携したり、そのあり方は多様である。ペルーのヴィリヤ・エル・サルバドル¹²⁾やワイカンでの試みもあれば、エクアドルとボリビアの様々なコミュニティでは先住民運動がもう一度組織されつつある。ブラジルで勢力をのばしている MST の経験も蓄積されているし、最近のアルゼンチン危機における試みも世界の注目を集めたばかりである。ただし、そういった流れとは別に、現代社会は歴史的・構造的に不均質性をもっており、ラテンアメリカの内外を問わず、その不均質性が民主的な社会において民主的な形で表現されることは難しいのかもしれない。とはいえ、そういった不均質な性格をもちながら民主的でもある社会の存在がなければ、現在の資本

12) 次のものを参照されたい。Coronado, Jaime y Pajuelo, Ramón(1996) 及び Quijano (2000[b];1998)。

主義が生み出している社会的な二極化現象は前例のない人口的なカタストロフィを引き起こし、制御不能に陥ってしまいかねないのである。

【参考文献】

- Arancibia, Fabiana 2003 “Patagonia, la codiciada”, en *América Latina en Movimiento* (Quito) N° 366, marzo.
- Coronado, Jaime y Pajuelo, Ramón 1996 *Villa El Salvador. Poder y Comunidad* (Lima:CEIS-CECOSAM).
- de Sousa Santos, Boaventura (ed.) 2002 *Produzir para viver. Os caminhos da produção nao capitalista* (Rio de Janeiro: Civilização Brasileira).
- Delgado Ramos, Gian Carlo 2003 “Geopolítica Imperial y Recursos Naturales”, en *Memoria* (México) N° 171, mayo.
- Macas, Luis 2000 “A diez años del levantamiento del Inti Raymi en Ecuador”, en *América Latina en Movimiento* (Quito) N° 315, junio.
- Mendonça, María Luisa 2003 “La Ofensiva Militar de EE.UU.”, en *América Latina en Movimiento* (Quito) N° 371, julio.
- Quijano, Aníbal 2003 “El Trabajo al Final del Siglo XX”, Sams et Dieng, Amady A. (comp.) *Pensée sociale critique pour le XXI siecle. Melanges en l'honneur de Samir Amin* (Paris: L'Harmattan).
- Quijano, Aníbal 2002[a] “El Fujimorismo del Gobierno Toledo”, en *OSAL* (Buenos Aires:CLACSO) N° 7, junio.
- Quijano, Aníbal 2002[b] “Venezuela, ¿un nuevo comienzo?”, en *América Latina en Movimiento* (Quito) mayo <<http://alainet.org/docs/1961.html>>
- Quijano, Aníbal 2001 “Colonialidad, Globalización y Democracia”, en *Tendencias básicas de nuestra época* (Caracas: Instituto de Altos Estudios Diplomaticos “Pedro Gual”).
- Aníbal Quijano 2000[a] “Colonialidad del poder, eurocentrismo y América Latina”, en Lander, Edgardo (comp.) *La colonialidad del saber: eurocentrismo y ciencias sociales. Perspectivas latinoamericanas* (Buenos Aires: CLACSO).
- Quijano, Aníbal 2000[b] “The Growing Significance of Reciprocity from Below. Marginality and Informality in Debate”, in Tabak, Faruk and Crichlow, Michaeline A. *Informalization: Process and Structure* (Baltimore-London: Johns Hopkins University Press) 133-166.
- Quijano, Aníbal 1998 *La Economía Popular en América Latina* (Lima: CEIS-Mosca Azul).
- Quijano, Aníbal 1993[a] “¿A América Latina Sobrevivera?”, en *São Paulo em perspectiva* (Sao Paulo: SEADE) Vol. 7, N° 2, 60-67.
- Quijano, Aníbal 1993[b] “América Latina en la Economía Mundial”, en *Problemas del desarrollo* (México: Instituto de Investigaciones Económicas, UNAM) Vol. XXIV, N° 95, octubre-diciembre.

原 題：El laberinto de América Latina:¿hay otras salidas?

原著者：Aníbal Quijano (Director del Centro de Investigaciones Sociales [CEIS] de Lima, Perú. Profesor de Binghamton University, Nueva York)

出 典：OSAL (Buenos Aires: CLACSO) Año V, N°13, Enero-abril 2004, pp.15-30.

< <http://osal.clacso.org/espanol/html/frevista.html> >